様式第１号別紙（第６条関係）

|  |
| --- |
| **申請者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14 条第５項第２号に該当しない旨を記載した書類**  ① 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの  ② 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者  ③ 禁錮以上の刑に処せられ，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者  ④ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という。），浄化槽法（昭和58 年法律第43 号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの（※1）若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号。第31 条第７項を除く。）の規定に違反し，又は刑法（明治40 年法律第45 号）第204 条（傷害），第206 条（現場助勢），第208 条（暴行），第208 条の２（凶器準備集合及び結集），第222 条（脅迫）若しくは第247 条（背任）の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正15 年法律第60 号）の罪を犯し，罰金の刑に処せられ，その執行を終わり，又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者  ⑤ 法第７条の４第１項（第４号に係る部分を除く。）若しくは第14 条の３の２第１項（第４号に係る部分を除く。）若しくは第２項（これらの規定を法第14 条の６において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。）又は浄化槽法第41 条第２項の規定により許可を取り消され，その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（法第７条の４第１項第３号又は第14 条の３の２第１項第３号）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては，当該取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第88 号）第15 条の規定による通知があった日前60 日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，法人に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）であった者で当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。）  ⑥ 法第７条の４若しくは第14 条の３の２又は浄化槽法第41 条第２項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第15 条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に法第７条の２第３項（法第14 条の２第３項及び第14 条の５第３項において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38 条第５号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で，当該届出の日から５年を経過しないもの  ⑦ ⑥に規定する期間内に法第７条の２第３項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38 条第５号に該当する旨の同条の規定による届出があった場合において，⑥の通知の日前60 日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用人であった者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用人であった者で，当該届出の日から５年を経過しないもの  ⑧ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者  ⑨ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員（以下において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下において「暴力団員等」という。）  ⑩ 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が①から⑨までのいずれかに該当するもの  ⑪ 法人で役員又は政令で定める使用人（※2）のうちに①から⑨までのいずれかに該当する者のあるもの  ⑫ 個人で政令で定める使用人のうちに①から⑨までのいずれかに該当する者のあるもの  ⑬ 暴力団員等がその事業活動を支配する者 |

申請書に記載する下記の者は、上記第１号から第13号のいずれにも該当しないことを申し立てます。

　　　　年　　月　　日

住　　　　　　所

名称及び代表者名

記

（１）申請者

（２）法定代理人

（３）役員（法人の場合は、役員（監査役を含む）及び役員に準じる支配力を有すると認められる者（株主、顧問、相談役等）を含む）

※1 「その他生活環境の保全を目的とする法令」とは，次のとおり。

○ 大気汚染防止法

○ 騒音規制法

○ 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律

○ 水質汚濁防止法

○ 悪臭防止法

○ 振動規制法

○ 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律

○ ダイオキシン類対策特別措置法

○ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

　※2 「政令で定める使用人」とは，申請者の使用人で次に掲げるものの代表者であるものである。

(1) 本店又は支店（商人以外の者にあっては，主たる事務所又は従たる事務所）

(2) 継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で，廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの